

第2期共生ビジョン_取組事業新旧対照表

政策	施策名 ※協定項目	旧事業No.	旧事業名	区分 (新規・統合・継続・変更・削除)	新事業No.	新事業名	事業概要
医療	救急医療体制の推進	1111	救急医療事業	統合	1111	救急医療	圏域住民が安心して救急医療を受けられるため、一次・二次救急医療体制を維持するための支援を行うとともに休日・夜間の急病者に対応する診療所を開設し、地域医療体制の充実と確保に努めます。また、救急医療や応急処置等に関する相談に24時間対応する「伊賀市救急・健康相談ダイヤル24」事業の実施対象地域を維持し、安心できる医療体制を提供するとともに、救急医療の適正な利用を促進します。
		1112	応急診療所管理運営事業				
健康・福祉	子育て支援事業の充実	1211	子育て(包括)支援センター事業	統合	1211	子育て支援	少子化に歯止めをかけるため、交流広場の提供や子育て支援事業を実施することにより、保護者の子育てへの意欲を高め、交流を通して保護者同士の仲間づくりや親子関係を形成します。地域の子育て支援センターや子育て包括支援センターでは、子育て情報の収集・提供や子育て事業を実施します。病児保育の実施により、病気のために、保育所(園)、幼稚園、小学校などで集団生活が困難で、保護者の勤務などにより家庭で保育できない児童を一時的に預かります。
		1212	ファミリー・サポート・センター運営事業				
		1213	結婚サポート事業				
		1214	病児・病後児保育事業				
		1216	保育サービス等の広域実施				
	1217	乳幼児指導育成事業					
	高齢・障がい福祉事業の充実	1221	認知症・介護予防事業	継続	1221	認知症・介護予防	地域で認知症・介護予防事業を実施するいきいきサロン等に音楽療法や3B体操などの講師を派遣します。認知症を正しく理解し、認知症の人とその家族を見守り支える認知症サポーターを養成する講座を開催します。お住まいの地域で、運動や認知症予防を中心とした介護予防活動を実践していただける介護予防リーダーを養成します。
1222		障がい者福祉啓発推進事業	継続	1222	障がい者福祉の啓発	すべての住民が障がいの特性を理解し、偏見や差別のない社会を構築することで、障がいのある人が、住み慣れた地域で多くの人々と協力しあひながら、「自分らしい暮らし」を送れるよう、障がいの福祉研修事業(職員向け)、障害者週間街頭啓発事業、点字奉仕員等養成事業、点字広報・声の広報等発行事業、契約筆記・関心への体験講座(市民・職員向け)を実施します。	
健康づくり事業の充実	1231	健康づくり事業	継続	1231	健康づくり	圏域住民の健康に対する意識向上、健康増進を図ることを目的として、健康づくり講座を開催します。こころの健康について理解を深め、自分自身及び家族等のこころの健康問題に取り組みます。また、こころの健康問題を抱えた人々を身近で見守りや相談が出来る環境や地域づくりを目指し、上野病院と連携してこころの健康講座を開催します。ご当地体探である忍にん体探の普及啓発を図り、健康づくりに役立てもらうために、忍にん体探講習会を開催します。圏域に在住する健康づくりに関する知識や資格を持っている方をまちの講師として登録し、講座メニューの充実を図り、圏域住民が活用できる住民コースに対応した出前講座を実施します。また、健康講座や健康測定などそれぞれの地域に合った健康づくり事業が実施できるよう支援します。	
教育	教育環境の整備	1311	高校の通学範囲の拡大要望	変更	1311	進学可能な県立高校の紹介	連携町村の中学校生徒に、進学可能な三重県立高校のパンフレットを配布し、学校の紹介を行います。
	文化・スポーツ活動の振興	1321	文化・芸術振興事業	継続	1321	文化・芸術振興	圏域内で実施される文化芸術、スポーツイベント等の情報共有を引き続き行うことにより、圏域内の住民が文化・スポーツに親しむ機会の増加、交流人口の拡大が期待でき、地域の文化・スポーツの振興を図れます。また、優れた指導力を持った指導者の育成や確保、ライフステージに応じた生涯スポーツの環境充実など圏域全体のスポーツ振興が図れます。
		1322	スポーツ振興事業	継続	1322	スポーツ振興	圏域内で行われるスポーツイベントやスポーツ少年団行事などの開催情報を共有することで、相互に気軽な参加ができる環境づくりを行います。また、住民のスポーツへの関心や参加機会を増やすため、スポーツ推進委員など指導者の育成についても情報共有を行います。
	生涯学習活動の推進	1331	生涯学習推進事業	継続	1331	生涯学習	多様な生涯学習事業のPRや事業連携を行い、子どもも大人も交流し学び合える機会を提供し合うことで、圏域住民の生涯学習活動の幅を広げ、住民が生産にわたって学習できる環境を充実させます。
		1333	図書館運営事業	継続	1332	図書館運営	圏域内に設置する図書館(室)を利用できるよう、継続的に広く周知することにより、広域での読書活動の推進に努め利用促進を図ります。また、ボランティアグループへへの活動支援として、読み聞かせ等に利用する紙芝居や絵本の団体貸出による相互支援を行います。
産業振興	就労支援と雇用の促進	1411	雇用、勤労者対策事業	継続	1411	雇用、勤労者対策	合同就職セミナーの共同開催等により、圏域内の企業への就職を促進し、地域経済の後継者を育成します。
	企業立地の促進	1421	企業立地促進事業	継続	1421	企業立地	伊賀市工場誘致条例に基づく優遇措置をもって、企業誘致を推進します。また、未操業企業の早期操業に向けた支援をするとともに、民間遊休地等への企業誘致を推進します。また、産業用地、求人情報、企業間連携のための情報共有等・蓄積を図ります。
		1431	観光戦略事業	継続	1431	観光戦略	個人旅行に対応する体験、交流メニューや、地域での滞在・周遊につながる情報を発信し、観光誘客を図ります。
		1432	着地型観光推進事業	継続	1432	着地型観光	地域の資源や人材の発掘、ブラッシュアップによる商品化を行います。観光事業者をはじめ、商業者、農業者、住民自治組織、NPO団体など、観光と直接関係のない事業者(団体)とともに、おもてなしプログラムを考案し、パンフレットや公式WEBサイト等により、観光メニューとして売り出します。
	地域ブランド創造促進事業	1441	地場産業振興事業	継続	1441	地場産業振興	集客力の高いイベント等への物産展出店や伝統的工芸品などの体験イベントを行うことで、伝統的工芸品や特産品の情報発信、後継者育成支援を行います。
	鳥獣被害防止対策	1451	鳥獣害防止事業	継続	1451	鳥獣害防止	各自自治体における取り組みについての情報交換等を行いながら、有害鳥獣による農作物等への被害防止及び駆除を行います。
環境	不法投棄防止対策	1511	不法投棄防止事業	継続	1511	不法投棄防止	市町村間・地域間で情報交換・協力しながら、環境パトロールによる不法投棄の抑制及び回収を行います。また、啓発により抑制効果の上昇に努めます。
	ごみ処理の広域連携の強化	1521	ごみの資源化推進事業	継続	1521	ごみの資源化	圏域全体において、ごみの分別を適正に行うことによって、資源化が可能なものを極力資源化するとともに、不適切なものの再分別等にかかる費用・労力を減らします。
	木津川流域の環境整備	1531	環境美化事業	継続	1531	環境美化	木津川及びその支流における河川美化活動及び啓発事業を毎年継続的に実施するとともに、その活動内容、成果等を発信し、活動の輪を広げます。
防災	広域連携による防災力強化	1611	防災資機材整備推進事業	継続	1611	防災資機材整備	避難者への救援物資を迅速に配布できるよう備えます。また、災害時には、災害用長期保存食や生活用品等の備蓄資機材の相互支援を行います。
		1612	河川整備事業	廃止 (理由)河川整備は、4市町村が加盟している同盟会において、要請活動や会議(情報交換等)を開催し、整備に向けた取り組みを連携し実施しているため、当部会での事業を廃止する。			
	相互応援体制の確立	1621	常備消防関係事業	継続	1621	常備消防	火災・救急・救助活動のために消防車両など現場装備品の更新・整備を実施し、装備の充実により、円滑な消防活動を実施します。救急では、お互いのMC※教育の充実、境界付近で発生した救急事業の連携強化、双方の病院受け入れ態勢の充実を図ります。また、応援協定に基づく合同訓練・図上訓練を実施します。
	1623	消防団関係事業	継続	1622	消防団	相互応援協定に基づき、災害対応訓練や研修会、交流会を行う事により、情報の共有や連携の強化を図ることができ、出初式や夏季訓練などの相互参加により、団員の交流を図り情報交換を行います。活動を広げることにより、団員の活動意欲と士気を高めます。	

政策	施策名 ※協定項目	旧事業No.	旧事業名	区分 (新規・統 合・継続・変 更・削除)	新事業No.	新事業名	事業概要
公共交通	地域公共交通対策	2111	鉄道網整備促進事業	継続	2111	鉄道網整備促進	大阪延伸が見込まれるリニア中央新幹線に係る情報を共有し、開業を見越えた地域全体の方向性を探ります。
		2112	関西本線電化促進事業	継続	2112	関西本線電化促進	関西本線のICカード利用可能エリアが拡大されたことを機に、さらなる利用促進に努めるとともに、駅舎の再生利活用や列車の魅力づくり、普地型観光の振興などについて鉄道事業者と連携して取り組みます。
		2113	公共交通ネットワークの構築	継続	2113	公共交通ネットワークの構築	JR関西本線、伊賀鉄道、各路線バス及びコミュニティバス等を活用した、通勤、通学（特に府県をまたぐ高校通学の可能性）、買い物、通院に適したネットワークの構築を目指します。
ICT活用	地域情報の共有化の推進	2211	広報紙による連携	継続	2211	広報紙連携	広報紙での連携市町村の情報交流を行います。
		2212	SNS等による連携	継続	2212	SNS等連携	SNSやホームページ、ケーブルテレビを活用し、活字だけでなく動画も含め、圏域内の情報交流を推進します。
				新規	2213	ICTを活用した児童生徒の交流	圏域内小中学校において、タブレットなどのICTを活用し、児童生徒の交流を行います。
交通インフラ	広域幹線道路等の整備促進	2311	道路整備事業	廃止 (理由) 道路整備について、それぞれの府県で同盟会を結び要望活動を行い整備が進められているため情報交換をする必要はない。今後は広域的幹線道路が新たに必要な状況となったときに部会を再開したい。			
地産地消	地産地消の推進と販路拡大	2411	交流促進施設維持管理事業(道の駅活用事業)	継続	2411	交流促進施設維持管理(道の駅活用事業)	道の駅等の利用者に対し、お互いの特産品の販売・PR、観光等の地域情報の提供や、圏域外への共同出展などにより、地域産業の振興を図ります。
内外交流	移住・交流施策の推進	2511	移住・交流施策の推進	継続	2511	移住・交流	道の駅などに連携市町村の移住ガイドブックやチラシを配置するとともに、移住情報サイトに連携市町村のオーナーを設けるなど、相互に連携し移住希望者へのPR・情報発信を行います。圏域全体で移住者情報を集約し、移住交流通信等により圏域内外へ発信するとともに、移住者交流会を開催するなど、移住者と地域住民の圏域間での交流を深めます。
				新規	2512	関係人口の創出	ふるさと納税などの取組を通じ、圏域の魅力を相互に発信し、新たな圏域ファン(関係人口)を創出します。
	空き家の利活用	2521	空き家等対策推進事業	継続	2521	空き家等対策	連携市町村が連携し、空き家の利活用についてPRするとともに、双方の空き家バンクに圏域内の空き家情報を掲載します。
	公共施設の相互利用	2531	公共施設相互利用促進事業	継続	2531	公共施設の相互利用	連携市町村の各公共施設について、圏域地域住民が相互に利用し合える体制・システムをつくります。
	交流拠点施設の活用などによる地域間交流	2541	交流拠点施設の活用などによる地域間交流	変更	2541	地域間交流	圏域内の住民活動団体の取り組みを展示・情報発信し、住民間の交流を図ります。圏域の将来を担う若者世代の交流を進めます。
人材育成交流	圏域内職員の人材育成	3111	職員合同研修事業	継続	3111	職員合同研修	目的に合致する研修への参加対象を圏域全体の職員に拡大し、職務に役立つ有意義な研修への参加の機会を増やすことにより知識、見識を広め、職務遂行能力を向上させます。また、同和問題をはしめとするあらゆる人権課題の解決に向け、地域社会における「身近な市民の指導者」として人権教育・人権啓発の実践的リーダーの役割を担える職員を育成します。
人材確保	専門的な知識経験を有する人材の確保	3211	外部からの人材招聘事業	継続	3211	外部からの人材招聘	専門知識を有する人材の情報を集め、マネジメント技術等を習得します。また共通の政策課題の検討や職員の意識共有を含めた仕組みづくりを検討し実施につなげます。